

訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付要綱

	平成30年	6月25日	観観振第	26号
一部改正	令和2年	6月22日	観観振第	58号
一部改正	令和2年	10月30日	観観振第	157号
一部改正	令和3年	3月31日	観観振第	284号
一部改正	令和3年	4月20日	観観振第	40号
一部改正	令和3年	4月30日	観観振第	49号
一部改正	令和3年	5月14日	観観産第	14号
一部改正	令和3年	7月9日	観観振第	119号
			観観産第	79号
一部改正	令和3年	9月30日	観観振第	164号
			観観産第	188号
一部改正	令和3年	11月25日	観観振第	202号
			観観産第	222号
一部改正	令和4年	1月18日	観観振第	220号
			観観産第	251号
			観参第	576号
一部改正	令和4年	1月19日	観観振第	231号
一部改正	令和4年	1月25日	観観振第	233号
一部改正	令和4年	1月31日	国海内第	249号
			国海外第	362号
			国港総第	586号
			観観振第	236号
			観観資第	173号
一部改正	令和4年	2月18日	観観産第	395号
一部改正	令和4年	3月2日	観観振第	259号
一部改正	令和4年	3月22日	観観振第	265号
一部改正	令和4年	3月25日	観観振第	294号
一部改正	令和4年	4月20日	観観振第	30号
一部改正	令和4年	5月11日	観観振第	38号
			観観産第	113号
			観参第	94号
一部改正	令和4年	5月20日	観観振第	41号
一部改正	令和4年	6月21日	観観振第	68号
一部改正	令和4年	7月14日	観観振第	73号
一部改正	令和4年	8月25日	観観振第	87号
一部改正	令和4年	9月28日	観観振第	96号
一部改正	令和4年	12月12日	国海外第	280号
			国海内第	195号
			国港総第	500号
			観観振第	140号
			観国観第	99号
			観観資第	178号
			観観産第	357号

目次

- 第1編 共通事項（第1条―第4条）
- 第2編 広域周遊観光促進事業（第5条―第21条）
- 第3編 地域観光事業支援
 - 第1節 共通事項（第22条）
 - 第2節 需要創出支援（第23条―第45条）
 - 第3節 感染防止対策等への支援（第46条・第47条）
- 第4編 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化（第48条―第69条）
- 第5編 インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業（第70条―第93条）
- 第6編 観光地域づくり法人の体制強化（第94条）
- 第7編 スノーリゾートの整備（第95条）
- 第8編 持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出（第96条）
- 第9編 歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進事業（第97条）
- 第10編 海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上事業（第98条・第99条）
- 第11編 クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業（第100条・第101条）
- 第12編 環境に配慮した持続可能な周遊観光促進事業（第102条―第125条）
- 第13編 観光再始動事業（第126条―第149条）

第1編 共通事項

（通則）

第1条 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金（以下「補助金」という。）の交付については、予算の範囲内において交付するものとし、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号。以下「適正化法施行令」

という。)の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 この補助金は、広域周遊観光促進に取り組む観光地域について、当該地域で設置した広域周遊観光促進連絡調整会議(以下「連絡調整会議」という。)において決定された事業計画に基づく、旅行者の混雑や密を低減させつつ訪日外国人旅行者等の広域周遊観光を促進するための戦略的な取組や、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下「感染症」という。)拡大の影響により旅行需要が落ち込んでいる中、地域的な感染の広がりを抑制しつつ、新たな観光需要の創出を図るため、都道府県による地域の観光を支援する取組、地域が一体となって取り組む観光地・観光産業の再生・高付加価値化を支援する取組等に要する経費の一部を国が補助することにより、国外等から選好される魅力ある観光地域づくりを促進し、もって訪日外国人旅行者等の来訪及び滞在の促進による地域の活性化を図ることを目的とする。

(定義)

第3条 この要綱において、次に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- 一 「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金」とは、前条の目的を達成するため、次号に掲げる事業又は事務(以下「事業等」という。)の実施に要する経費に充てるため、この要綱に定めるところに従い国が補助する補助金をいう。
- 二 「補助対象事業」とは、次のイからヲまでに掲げる事業等に応じ、当該イからヲまでに定める事業をいう。
 - イ 広域周遊観光促進事業(連絡調整会議において決定された事業計画に記載された取組に関する事業)
 - ロ 地域観光事業支援(都道府県による地域の観光を支援する別紙1に定める事業(以下「需要創出支援」という。)及び感染症拡大の影響により旅行需要が落ち込んでいる中、宿泊事業者(旅館業法(昭和23年法律第138号)第3条第1項に規定する許可を受けた者をいう。ただし、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第6項に規定する店舗型風俗特殊営業を営む者を除く。以下同じ。)が実施する感染拡大防止策及び新たな需要に対応するための取組を都道府県が支援する事業(以下「感染防止対策等への支援」という。))
 - ハ 地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化(観光地・観光産業の再生・高付加価値化に向けて、地方公共団体や観光庁の観光地域づくり法人登録制度において登録された観光地域づくり法人(以下「登録DMO」という。))及び観光地域づくり候補法人(以下「候補DMO」という。))等が作成する観光拠点再生計画の策定を支援する事業及び観光拠点再生計画又は自然公園法上の利用拠点整備改善計画(以下「観光拠点再生計画等」という。))に基づき宿泊事業者等が実施する宿泊施設改修事業等に関する事業等)
 - ニ インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業(観光事業者が連携してインバウンド向けに地域に根差した観光資源を磨き上げる取組に関する事業等)
 - ホ 観光地域づくり法人の体制強化(登録DMOの体制強化に関する事業等)
 - ヘ スノーリゾートの整備(国際競争力の高いスノーリゾート形成計画に位置付けられた取組に関する事業等)
 - ト 持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出(観光利用と地域資源の保全を両立するための好循環の仕組みづくりを通じた日本ならではの持続可能性の仕組みの創出に係る事業)
 - チ 歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進事業(城寺・古民家・伝統文化等の歴史

的資源を活用した観光まちづくりの推進に関する事業)

リ 海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上事業(訪日外国人による海洋周辺地域での新たな消費の開拓や魅力向上を図るための事業)

ヌ クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業(安全・安心かつ上質で多様な寄港地観光の促進及びクルーズ船の安全な寄港再開の促進に関する事業)

ル 環境に配慮した持続可能な周遊観光促進事業(地域が連携して実施する環境に配慮した持続可能な周遊観光の促進を図る取組に関する事業)

ヲ 観光再始動事業(インバウンドの本格的な回復に資する、文化、自然、食、スポーツ等の分野での特別な体験コンテンツ等の創出を図る取組に関する事業等)

三 「補助対象事業者」とは、訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の交付を受けて補助対象事業を実施する者をいう。

四 「事業計画策定者」とは、連絡調整会議において決定された地域の事業計画を策定する者をいう。

(交付の対象等)

第4条 大臣は、補助対象事業に必要な経費のうち、補助金交付の対象として大臣が認める経費(以下「補助対象経費」という。)について、予算の範囲内において補助対象事業者に対し補助金を交付する。ただし、別紙1の2「暴力団排除に関する誓約事項」に記載されている事項に該当する者については、本補助金の交付対象としない。

2 この補助金の補助対象事業の区分、補助対象事業者、補助対象経費、補助率等及び金額の額の確定方法は、広域周遊観光促進事業においては別紙2、需要創出支援においては別紙3、感染防止対策等への支援においては別紙4、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化においては別紙4の2、インバウンドの地方誘客や消費拡大に向けた観光コンテンツ造成支援事業においては別紙4の3、観光地域づくり法人の体制強化においては別紙4の4、スノーリゾートの整備においては別紙4の5、持続可能性を核とした日本ならではの世界的価値の創出においては別紙4の6、歴史的資源を活用した観光まちづくりの推進事業においては別紙4の7、海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上事業においては別紙4の8、クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業においては別紙4の9、環境に配慮した持続可能な周遊観光促進事業においては別紙4の10、観光再始動事業においては別紙4の11に定めるものとする。

第2編 広域周遊観光促進事業

(補助金交付申請)

第5条 連絡調整会議において決定された事業計画に記載された事業について、補助金の交付を受けようとする者(以下本編において「交付申請者」という。)は、速やかに様式第1-1又は様式第1-2による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付申請書」(以下本編において「交付申請書」という。)及び関係書類を大臣に提出しなければならない。

2 交付申請者は、前項の交付申請書を提出するに当たって、様式第2による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の消費税等の額の取扱いについて」により、課税事業者、簡易課税事業者、免税事業者の事業者種別等を明らかにするとともに、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額(補助対象経費に含まれる消費税及び地方消費税に相当する額のうち、消費税法(昭和63年法律第108号)に規定する仕入れに係る消費税額として控除できる部分の金額と当該金額に地方税法(昭和25年法律第226号)に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額をいう。以下本編において同じ。)があり、かつ、その金額が明らかな場合には、これを減額して様式第1-1又は様式第1-2による申請をしなければならない。ただし、申請時において当該補助金に係る消費税等仕入

控除税額が明らかでない場合は、この限りでない。

(交付の決定及び通知)

第6条 大臣は、前条の規定による交付申請書の提出があったときは、審査のうえ、交付決定を行い、様式第3による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付決定通知書」により補助対象事業者に通知するものとする。

2 大臣は、前項の通知に際して、必要な条件を付することができる。

(交付決定の変更等の申請)

第7条 補助対象事業者は、次の各号に該当するときは、次項に規定する軽微な変更を除き、様式第4による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付決定変更申請書」(以下本編において「交付決定変更申請書」という。)を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

一 個別事業間の補助対象経費の配分について変更する場合

二 補助対象事業の内容を変更する場合

2 前項の軽微な変更とは、次の各号に該当するものをいう。

一 補助対象事業の目的達成のために、別紙2に掲げる事業について、相互間の弾力的な遂行のために必要と考えられる場合

二 補助対象事業の目的に変更をもたらすものではなく、かつ、補助対象事業者の創意工夫により事業計画の変更を認めることが、より効果的に補助対象事業の目的達成に資するものと考えられる場合

三 補助目的及び事業の遂行に関係ない事業計画の細部変更である場合

四 個別事業間の補助対象経費の配分について、それぞれの配分額の30%以内の変更である場合

3 前項の軽微な変更をしたときは、様式第5による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付決定軽微変更届出書」を速やかに大臣に届け出なければならない。

(交付決定の変更及び通知)

第8条 大臣は、前条の規定による交付決定変更申請書の提出があったときは、審査のうえ、交付決定の変更を行い、様式第6による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付決定変更通知書」により補助対象事業者に通知するものとする。

2 大臣は、前項の通知に際して、必要な条件を付することができる。

(申請の取下げ)

第9条 補助対象事業者は、補助金の交付の決定後、その交付の決定に係る申請の取下げをするときは、交付決定の通知を受けた日から起算して30日以内に、様式第7による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金交付申請取下届出書」を大臣に提出しなければならない。

(事業計画策定者・補助対象事業者等の変更届出)

第10条 事業計画策定者及び補助対象事業者は、次の各号に該当するときは、様式第8-1による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金事業計画策定者の変更届出書」、又は様式第8-2による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業者等の変更届出書」を速やかに大臣に提出しなければならない。

一 事業計画策定者、事業計画策定者の住所若しくは名称又は代表者の氏名に変更があった場合

二 補助対象事業者の住所若しくは名称又は代表者の氏名に変更があった場合

(補助対象事業の中止又は廃止)

第11条 補助対象事業者は、補助対象事業を中止又は廃止しようとするときは、様式第9による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業中止(廃止)承認申請書」を大臣に提出し、その承認を受けなければならない。

(遂行状況報告)

第12条 補助対象事業者は、補助対象事業の遂行状況について、各四半期(第4四半期は除く。)が終了する月の翌月末日までに様式第10による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業遂行状況報告書」(以下本編において「遂行状況報告書」という。)を大臣に提出しなければならない。そのうち第2四半期の遂行状況報告書にあつては、補助対象事業の遂行状況の中間評価を行った結果を踏まえた内容とし、当該年度の10月末日までに遂行状況報告書を大臣に提出しなければならない。

2 補助対象事業者は、補助対象事業が補助対象事業年度内に完了しない見込みであるときは、遂行状況報告書にその理由を付して事業年度の3月10日までに大臣に提出しなければならない。

3 補助対象事業者は、前2項の規定にかかわらず、大臣の要求があつたときは、速やかに補助対象事業の遂行状況について報告しなければならない。

(実績報告)

第13条 補助対象事業者は、補助対象事業が完了したときは、その日から起算して一月を経過した日又は翌年度の4月10日のいずれか早い日までに様式第11-1による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業完了実績報告書」(以下本編において「完了実績報告書」という。)に必要な応じて参考となる資料を添えて大臣に提出しなければならない。ただし、補助対象事業の全部が交付決定年度内に完了しないときには、翌年度4月30日までに様式第11-2による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業年度終了実績報告書」に必要な応じて参考となる資料を添えて大臣に提出しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第14条 大臣は、前条の規定による完了実績報告書の提出があつたときは、これを審査し、その報告に係る補助対象事業の実施結果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、別紙2に定めるところにより、交付すべき補助金の額を確定し、様式第12による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の額の確定通知書」により補助対象事業者に通知するものとする。なお、第16条第1項ただし書による概算払の支払額が本条による交付すべき補助金の額を上回る場合は、次条第2項から第4項までの規定を準用する。

(交付決定の取消及び補助金の返還命令)

第15条 大臣は、第11条に定める補助対象事業の中止又は廃止の他、次の各号に掲げる場合には、第6条の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は変更することができる。

一 補助対象事業者が、法令、本要綱又は本要綱に基づく大臣の処分若しくは指示に違反した場合

二 補助対象事業者が、補助金を補助対象事業以外の用途に使用した場合

三 補助対象事業者が、補助対象事業に関して不正、怠慢、その他不適當な行為を行った場合

四 前各号に掲げる場合のほか、交付決定後に生じた事情の変更等により、補助対象事業の

全部又は一部を継続する必要がなくなった場合

- 2 大臣は、前項の規定による交付決定の取消しを行った場合において、既に当該取消しに係る部分に対する補助金が交付されているときは、期限を付して当該補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
- 3 大臣は、第1項第1号から第3号までのいずれかに該当することにより、前項の返還を命ずる場合には、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの期間に応じて年利10.95%の割合で計算した加算金の納付を併せ命ずるものとする。
- 4 第2項の補助金の返還期限は、補助金の交付決定の取消の通知の日から20日以内とし、期限内に納付がない場合は、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴するものとする。

(補助金の支払)

- 第16条 大臣は、第14条の規定により補助すべき補助金の額を確定した後に、補助対象事業者に対して補助金を支払うものとする。ただし、必要があると認められる場合は、概算払をすることができる。
- 2 補助対象事業者は、国から補助金の支払いを受けようとするときは、様式第13による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金支払請求書」を大臣に提出しなければならない。なお、概算払の請求は、予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第58条ただし書に基づく、財務大臣との協議が調った日以降とする。

(消費税等仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還)

- 第17条 補助対象事業者は、補助事業の完了(大臣の承認を受けた中止及び廃止を含む。)後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定したときは、様式第14による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金の消費税等の額の確定に伴う報告書」を速やかに大臣に提出しなければならない。
- 2 大臣は、前項の報告があったときは、当該消費税等仕入控除税額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。
 - 3 前項の補助金の返還期限は、当該命令のなされた日から20日以内とし、納期日までに納付がない場合は、未納金の額に対して、その未納に係る期間に応じて年利10.95%の割合で計算した延滞金を徴収するものとする。

(取得財産等の管理等)

- 第18条 補助対象事業者は、補助対象経費により取得し、又は効用の増加した財産(以下本編において「取得財産等」という。)については、補助対象事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理し、補助金交付の目的に従って、効率的に運用しなければならない。
- 2 補助対象事業者は、取得財産等のうち、第20条第3項に規定するものについて、様式第15による「取得財産管理台帳」を備え、管理しなければならない。

(財産の帰属等)

- 第19条 補助対象事業を実施することにより財産権が発生した場合は、その権利は補助対象事業者に帰属する。

(財産の処分の制限)

- 第20条 補助対象事業者は、取得財産等について、補助対象事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定めた件(平成22年国土交通省告示第505

号。以下「財産処分告示」という。)に定めた期間内において、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付又は担保に供しようとするときは、あらかじめ大臣の承認を受けなければならない。

- 2 補助対象事業者は、前項の承認を受けようとするときは、様式第16による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業財産処分等承認申請書」を大臣に提出しなければならない。この場合において、当該取得財産等を処分することにより収入がある場合には、様式第17による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金補助対象事業財産処分等収入金報告書」を大臣に提出し、大臣の請求に応じてその収入の全部又は一部を国に納付しなければならない。
- 3 取得財産等のうち処分を制限する財産は、財産処分告示に定めた財産とする。

(補助対象事業に関する書類の保存)

第21条 補助対象事業者は、補助対象事業に関する書類を事業完了の属する年度の翌年度から5年間保存しなければならない。

第3編 地域観光事業支援

第1節 共通事項

(交付限度額の決定及び変更決定通知)

第22条 国土交通大臣は、予算の範囲内において、次条第1項の需要創出支援実施計画及び第46条第1項の感染防止対策等への支援実施計画に掲げる補助対象事業に要する経費に対し、別に定める都道府県ごとの交付限度額を様式第18による交付限度額通知書により補助対象事業者に通知する。なお、旅行需要の回復状況、事業の実施状況等の地域ごとの実情を踏まえ、国土交通大臣は、必要に応じて、当該交付限度額を変更することができるものとし、変更後の交付限度額を様式第19による交付限度額変更通知書により補助対象事業者に通知する。

第2節 需要創出支援

(需要創出支援実施計画の作成及び提出等)

第23条 需要創出支援に係る補助金の交付を受けようとする都道府県(以下「対象都道府県」という。)は、次に掲げる事項を記載した計画(以下この節において「需要創出支援実施計画」という。)を作成し、国土交通大臣に提出するものとする。

- 一 需要創出支援実施計画を作成する対象都道府県の名称
- 二 補助対象事業の名称
- 三 補助対象事業の実施期間
- 四 補助対象事業の概要
- 五 不正を防止するための措置
- 六 事業効果
- 七 補助対象経費
- 八 その他必要な事項

- 2 対象都道府県は、需要創出支援実施計画に変更が生じた場合には、国土交通大臣に報告するものとする。
- 3 対象都道府県は、事業実施に伴う効果を検証し、その内容を公表するとともに、国土交通大臣に報告するものとする。

第98条 第5条第1項、第6条から第9条まで、第10条（第1号を除く。）、第11条まで、第12条第2項及び第3項、第13条から第16条まで、第18条から第21条までの規定は、海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上事業について準用する。この場合において、第5条第1項中「連絡調整会議において決定された事業計画に記載された事業について補助金」とあるのは「補助金」と、「様式第1-1又は様式第1-2」とあるのは「様式第88」と、第6条第1項中「様式第3」とあるのは「様式第89」と、第7条第1項中「様式第4」とあるのは「様式第90」と、同項第1号中「個別事業間の補助対象経費の配分について」とあるのは「別紙4の8に掲げる補助対象経費の区分において配分された額を」と、同条第2項及び第14条中「別紙2」とあるのは「別紙4の8」と、同条第3項中「様式第5」とあるのは「様式91」と、第8条第1項中「様式第6」とあるのは「様式第92」と、第9条中「様式第7」とあるのは「様式第93」と、第10条中「事業計画策定者及び補助対象事業者」とあるのは「補助対象事業者」と、「様式第8-1による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金事業計画策定者の変更届出書」、又は様式第8-2」とあるのは「様式第94」と、第11条中「様式第9」とあるのは「様式第95」と、第13条中「様式第11-1」とあるのは「様式第96-1」と、「様式第11-2」とあるのは「様式第96-2」と、第14条中「様式第12」とあるのは「様式第97」と、第16条第2項中「様式第13」とあるのは「様式第98による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金概算払請求書」又は様式第99」と、第18条第2項中「様式第15」とあるのは「様式第100」と、第20条第2項中「様式第16」とあるのは「様式第101」と、「様式第17」とあるのは「様式第102」と読み替えるものとする。

（その他必要な事項）

第99条 補助金の交付に関するその他必要な事項は、別に定める。

第11編 クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業

（準用）

第100条 第5条第1項、第6条から第9条まで、第10条（第1号を除く。）、第11条、第12条第2項及び第3項、第13条から第16条まで、第18条から第21条までの規定は、クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業について準用する。この場合において、第5条第1項中「連絡調整会議において決定された事業計画に記載された事業について補助金」とあるのは「補助金」と、「様式第1-1又は様式第1-2」とあるのは「様式第88」と、第6条第1項中「様式第3」とあるのは「様式第89」と、第7条第1項中「様式第4」とあるのは「様式第90」と、同項第1号中「個別事業間の補助対象経費の配分について」とあるのは「別紙4の7に掲げる補助対象経費の区分において配分された額を」と、同条第2項及び第14条中「別紙2」とあるのは「別紙4の9」と、同条第3項中「様式第5」とあるのは「様式91」、第8条第1項中「様式第6」とあるのは「様式第92」と、第9条中「様式第7」とあるのは「様式第93」と、第10条中「事業計画策定者及び補助対象事業者」とあるのは「補助対象事業者」と、「様式第8-1による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金事業計画策定者の変更届出書」、又は様式第8-2」とあるのは「様式第94」と、第11条中「様式第9」とあるのは「様式第95」と、第13条中「様式第11-1」とあるのは「様式第96-1」、「様式第11-2」とあるのは「様式第96-2」、第14条中「様式第12」とあるのは「様式第97」、第16条第2項中「様式第13」とあるのは「様式第98による「訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金概算払請求書」又は様式第99」と、第18条第2項中「様式第15」とあるのは「様式第100」と、第20条第2項中「様式第16」とあるのは「様式第101」と、「様式第17」とあるのは「様式第102」と読み替えるものとする。

(その他必要な事項)

第101条 補助金の交付に関するその他必要な事項は、別に定める。

第12編 環境に配慮した持続可能な周遊観光促進事業

(補助金交付申請)

第102条 適正化法第5条及び適正化法施行令第3条の規定による補助金の交付申請については、補助金の交付を受ける民間事業者（以下この節において「交付申請者」という。）は、国土交通大臣に対し、様式第47による交付申請書に必要な書類を添付して提出するものとする。

2 前項の補助金交付申請をするに当たっては、当該補助金における消費税等仕入控除税額を減額しなければならない。ただし、補助金交付申請時において消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りでない。

(交付決定)

第103条 国土交通大臣は、前条第1項の規定により補助金交付申請があった場合において、その内容を審査し、補助金を交付すべきものと認めるときは、適正化法第6条の規定に基づき交付申請者に補助金の交付決定を行うものとする。

(交付決定の通知)

第104条 国土交通大臣は、前条の規定による補助金の交付決定を行ったときは、適正化法第8条の規定に基づき、速やかにその交付決定の内容及びこれに条件を付した場合にはその条件を、様式第48による交付決定通知書により交付申請者に通知するものとする。

(申請の取下げ)

第105条 適正化法第9条第1項に規定する補助金交付申請の取下げについて、第103条の交付決定を受けた民間事業者は、補助金の交付決定通知を受けた日から起算して15日を経過する日までに、国土交通大臣に様式第49による申請取下書を提出するものとする。

(申請の変更)

第106条 補助対象事業者は、補助金交付の決定の通知を受けた後において、次の各号に掲げる事由により、補助金申請書の交付申請金額を変更しようとするときは、あらかじめ様式第50により変更交付申請書を提出するものとする。

- 一 補助対象経費総額の増加
- 二 補助対象事業の内容（ただし、補助対象事業の目的等に関係がない細部の変更であると認める場合を除く。）

(交付の変更決定)

第107条 国土交通大臣は、前条の規定により申請の変更があった場合において、その内容を審査し、補助金を変更交付すべきものと認めるときは、補助対象事業者に補助金の変更交付決定を行うものとする。

(交付の変更決定の通知)

第108条 国土交通大臣は、前条の規定による補助金の変更交付決定を行ったときは、速やかにその変更交付決定の内容及びこれに条件を付した場合にはその条件を、様式第51

る違反行為とみなす。

3 本条の規定は補助事業の完了後（廃止の承認を受けた場合を含む。）も有効とする。

（暴力団排除に関する誓約）

第146条 補助対象事業者は、別紙「暴力団排除に関する誓約事項」について補助金の交付申請前に確認しなければならず、交付申請書の提出をもってこれに同意したものとする。

（間接補助金交付の際付す条件）

第147条 補助対象事業者は、間接補助事業者に補助金を交付するときは、第129条から前条までに準ずる条件及び次の条件を付さなければならない。

一 補助金の交付を受けた間接補助事業者が、当該事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下この条において「取得財産等」という。）のうち、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものについて、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ補助対象事業者の承認を受けなければならないこと（国土交通大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。

二 補助対象事業者が、間接補助事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を補助対象事業者に納付させることがあること。

三 事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運営を図らなければならないこと。

2 補助対象事業者は、前項により付した条件に基づき承認又は指示をする場合は、あらかじめ承認申請書を国土交通大臣に提出し、国土交通大臣の承認又は指示を受けなければならない。

3 補助対象事業者は、第136条第4項に準じて付した条件及び第1項第2号で付す条件により間接補助事業者から補助対象事業者に財産処分による納付があったときは、当該補助金に相当する額の全部又は一部を国に納付しなければならない。

（補助金交付の際付す条件）

第148条 補助対象事業者は、補助対象事業によって取得し、又は効用を増加させた財産（以下この条において「取得財産等」という。）のうち、取得価格又は効用の増加価格が50万円以上のものについて、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄しようとするときは、あらかじめ承認申請書を国土交通大臣に提出し、その承認を受けなければならない（国土交通大臣が別に定める財産の処分制限期間を経過した場合を除く。）。

2 補助対象事業者が取得財産等を処分することにより収入があると認める場合には、その収入の全部又は一部を国に納付させることがある。

3 補助対象事業者は、取得財産等については、事業完了後においても善良なる管理者の注意をもって管理するとともに、補助金交付の目的に従ってその効率的な運用を図らなければならない。

（その他必要な事項）

第149条 補助金の交付に関するその他必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この交付要綱は、平成30年6月25日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。

- 2 観光地域ブランド確立支援事業交付要綱（平成25年3月7日観観振第207号-2）は廃止する。
- 3 前項により廃止された交付要綱に基づき、平成29年度までに実施した事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和2年6月1日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 改正前の交付要綱に基づき、平成31年度（令和元年度）までの予算により実施した事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和2年10月30日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和2年10月30日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。ただし、既に提出された書面については、この限りでない。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和3年4月1日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 改正前の交付要綱に基づき、令和2年度までの予算により実施した事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和3年4月20日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和3年4月19日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和3年4月30日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和3年4月29日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和3年5月14日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和3年5月13日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。
- 3 感染防止対策等への支援の補助対象経費は、第47条において準用する第25条の規定に基づく交付決定を行った日以前であっても、交付決定前の実施が必要であったと確認できる経費については、補助対象とすることができる。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和3年7月9日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和3年7月8日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和3年9月30日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和3年9月29日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和3年11月25日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和3年11月24日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

- 3 改正後の第22条の適用にあたっては、改正前の第22条に基づき通知した交付限度額と改正前の別紙5に定められた交付限度額の合計額を改正後の第22条に基づき通知したものとみなす。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年1月18日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 改正前の交付要綱に基づき、実施した事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年1月19日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和4年1月18日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。
- 3 令和4年1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大の速度に鑑み、当分の間、新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）第31条の4第1項に基づきまん延防止等重点措置を実施すべき区域として公示された区域又は同条第3項に基づきまん延防止等重点措置を実施すべき区域に追加して公示された区域を含む都道府県（次項において「重点措置対象都道府県」という。）に対する第3条第二号ロの需要創出支援は、改正後の別紙1 I（9）に関わらず、当該公示の日までに予約された旅行であって、同日から7日以内（令和4年1月7日に公示された区域を含む都道府県に対する需要創出支援にあつては同月26日まで）に出発するものについては、なお従前の例による。
- 4 令和4年1月以降の新型コロナウイルスの感染拡大の速度に鑑み、当分の間、別紙1に定める割引等事業に重点措置対象都道府県である隣接都道府県の居住者を含める都道府県に対する第3条第二号ロの需要創出支援は、改正後の別紙1 I（10）に関わらず、当該公示の日までに予約された旅行であって、同日から7日以内（令和4年1月7日に公示された区域を含む都道府県に対する需要創出支援にあつては同月26日まで）に出発するものについては、なお従前の例による。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年1月31日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 改正前の交付要綱に基づき、実施した事業については、なお従前の例による。

附 則

この交付要綱は、令和4年2月18日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年3月2日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和4年3月1日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年3月22日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 改正前の交付要綱に基づき、実施した事業については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年3月25日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和4年3月24日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年4月20日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。

- 2 本改正は、令和4年4月19日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

附 則

この交付要綱は、令和4年5月11日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年5月20日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和4年5月19日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年6月21日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和4年6月20日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年7月14日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和4年7月13日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年8月25日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和4年8月24日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年9月28日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 本改正は、令和4年9月27日までに補助金交付申請を行ったものについても適用する。

附 則

- 1 この交付要綱は、令和4年12月12日以降に補助金交付申請を行うものから適用する。
- 2 改正前の交付要綱に基づき、実施した事業については、なお従前の例による。

クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業		
補助対象事業者	補助対象経費	補助率等
・クルーズ振興のための地域の協議会等※ ・港湾管理者 ・地方公共団体 ・民間事業者	○ 本格的なクルーズの受入再開促進 クルーズ寄港に対する安心感の醸成、積極的なクルーズ船寄港誘致のために実施される、以下の取り組みに要する経費のうち企画運営費、調査費、プロモーション費、協議会運営費 <ul style="list-style-type: none"> ・クルーズ船受入の相互理解促進 ・感染対策を踏まえたクルーズ船寄港に係る新たなニーズへの実証的対応 ・船内等での寄港地観光の消費喚起スキーム構築 ・多様な寄港地観光パッケージの創出 ・デジタル技術を活用した外国人クルーズ旅行者のニーズ分析及びクルーズ旅客の属性に合わせたツアーメニューの造成 例：感染症対策の理解促進のためのクルーズ船内覧会やセミナー・FAM ツアーの開催、感染症対策を踏まえたターミナル外の施設（ホテル等）での検査やチェックイン、CIQ 等の手続・ターミナルまでの手荷物等の輸送支援の企画・実施・結果の整理・分析等の支援、前後泊パッケージ商品の造成クルーズ船受入訓練の実施、必要機器のレンタル、地元食材の掘り起こし・船への活用提案・納入等の仕組み作り、寄港地周辺地域でのストーリー性のあるツアーの造成、複数地域や離島を含む広域的なツアーの造成、他の交通モードと連携したパッケージ商品の創出に係る企画・実証・販売、AI 等を活用した旅客のニーズや属性分類調査及びツアーメニューの造成	1/2 以内
	○ 訪日外国人観光客が楽しめる国内クルーズの仕組み作り支援 訪日外国人観光客に日本籍船の国内クルーズに乗船してもらうための海外でのプロモーション活動や、乗船後も快適にクルーズを楽しめる船内コンテンツの充実（食事、イベント、多言語対応等）に向けた調査、商品開発、実証実験等に要する経費のうち企画運営費、調査費、プロモーション費、協議会運営費 例：各国旅行者のニーズ（クルーズの単価、日数、航路、寄港地等）、船内コンテンツのニーズ（食事、イベント、多言語対応等）や外国人向け販売	

	網の調査、プロモーション、船内コンテンツの開発や実証実験、モニタリングツアーの実施、インバウンド需要の見込める注目度の高いコンテンツの開発、モデルコースの造成、外国人を含めたモニタリングツアーの実施	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾管理者 ・ 地方公共団体 	<p>○ 新たなクルーズ船受入に向けた安全対策</p> <p>当該港湾において、寄港するクルーズ船の更なる大型化に対応するための船舶航行の安全性の検証及び現地における安全性の確認に必要な経費のうち調査費、協議会運営費</p> <p>例：船舶航行安全委員会の開催、安全性の現地確認</p>	

注1：国による固有の補助金等の給付を既に受けている、受けることが確定している、又は交付対象となる可能性がある場合には、原則として補助金の対象にはならない。

注2：補助対象経費には、土地の取得に要する費用を除く。

注3：補助対象経費に係る消費税のうち、仕入控除を行う場合における仕入控除の対象となる消費税相当分については、確定した時点で減額するものとする。

注4：※の「クルーズ振興のための地域の協議会等」とは、次の各号に掲げる者によって構成される協議会又は港湾管理者が港湾施設の管理等を適正かつ確実に行うことができると認めた団体をいう。

- 一 関係する地方公共団体（港務局を含む。）
- 二 地方整備局及び/または地方運輸局（北海道開発局、神戸運輸監理部及び沖縄総合事務局含む。）
- 三 その他クルーズ振興を通じた地域活性化の取り組みに精通する者（登録DMOを含む。）